

特集 厚木基地をめぐる動向



海上自衛隊の平木拓宏第4航空群司令(左)から説明を受ける大木市長

○航空自衛隊C2輸送機の飛来
 昨年5月14日、航空自衛隊C2輸送機が緊急的な輸送任務のため厚木基地に初めて飛来しました。このC2輸送機は、従来のC1輸送機に替わる新たな大型の機体であることから、大木市長は厚木基地での飛来状況などを確認しました。
 また、市では今回のC2輸送機の飛来時に騒音測定を実施しており、その結果、同機の騒音レベルは、現在厚木基地で運用されているP1哨戒機と比較して、同等もしくは若干低かったことを確認しました(下表参照)。



厚木基地に初飛来したC2輸送機

■C2輸送機の騒音測定結果(令和2年5月14日実施)

着陸時	70.6デシベル(滑走路南約500m地点)
離陸時	81.6デシベル(滑走路南約500m地点)
P1哨戒機	77.4~88.1デシベル

○厚木基地の新たな動き

昨年来、厚木基地ではこれまでにならぬさまざまな動きが見られています。昨年9月14・15日、習志野駐屯地(千葉県)における陸上自衛隊の降下訓練に伴い、厚木基地は、米空軍C130J輸送機に陸上自衛隊員を搭乗させる場所として初めて使用されました。
 また、10月26日~11月5日、嘉手納基地(沖縄県)の米陸軍ミサイル(ペトリオット)部隊が厚木基地に展開し、弾道ミサイルなどからの防衛をシミュレーションする訓練が初めて実施されました。
 これらの訓練実施に際して、市は



100デシベル以上の騒音は主に米軍ジェット戦闘機の飛来による

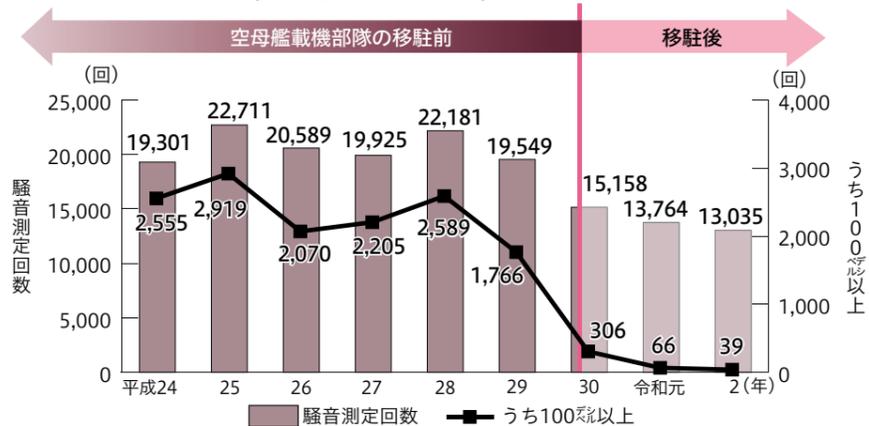
航空機騒音の状況

市内では、厚木基地での離着陸などに伴う航空機の騒音被害が日常的に生じています。
 市が実施している騒音測定において、昨年は年間1万3,035回の航空機騒音(滑走路北約1km地点における70デシベル以上、5秒以上の継続音など)が測定されました。この測定回数は、平成30年3月に空母艦載機部隊が岩国基地(山口県)へ移駐を完了して以降、減少傾向にあり、特に100デシベル以上の騒音は大きく減少しています(グラフ参照)。

首都圏の人口密集地である本市に所在する厚木基地は、街づくりへの支障をはじめ、航空機の騒音被害や事故への不安など、市民生活にさまざまな影響を及ぼしています。厚木基地では、平成30年3月までに空母艦載機部隊の移駐が完了しましたが、その後もさまざまな動きが見られています。今号では、厚木基地をめぐる最近の主な動きや市の取り組みについてお伝えします。

一方で、現在も基地近傍地域ではヘリコプターなどの騒音被害が続いており、また、100デシベル以上の騒音も引き続き測定されている状況にあることから、市では、今後も騒音被害軽減に向けた取り組みを進めていきます。

■年間騒音測定回数(滑走路北約1km地点) 平成30年3月



厚木基地に展開した米陸軍ミサイル(ペトリオット)部隊

○米陸軍部隊のCBRN訓練

今年2月5日から9月30日まで、米本土の陸軍部隊による化学・生物・放射線及び核(CBRN)訓練が厚木基地で初めて実施されています。事前に国からは、訓練に伴う危険物などの持ち込みはなく、基地周辺の生活に影響を与えるような騒音・振動などは発生しないとの説明がありましたが、その際、市は国に対し、厚木基地の新たな運用に伴う市民負担の増加への懸念を伝えるとともに、市民の日常生活に影響を及ぼさないよう、安全対策の徹底や適時適切な情報提供などを強く要請しました。市では、

国に対し、安全対策の徹底や適時適切な情報提供などを求めるとともに、厚木基地の新たな運用に伴う市民負担の増加は決して認められない旨申し入れました。

厚木基地をめぐる最近の主な動き

○新型コロナウイルス感染症対策で意見交換

昨年7月17日、大木市長は米海軍厚木航空施設を訪問し、同施設司令官と新型コロナウイルスの感染状況や感染拡大防止への取り組みについて意見交換を実施しました。司令官からは、日本の保健所と相互に協力しながら感染拡大防止に努めていることなどの説明があり、大木市長は、市と同施設とが互いに連携し、感染拡大防止に全力で取り組むことを確認しました。



ロイド・マック司令官(左、当時)と大木市長が意見交換を実施

市の取り組み

厚木基地をめぐることは、空母艦載機部隊の移駐完了により、市内の航空機騒音は減少傾向にあるものの、厚木基地の新たな運用に伴う市民負担の増加が懸念されることです。
 また、厚木基地が空母艦載機の着陸訓練(FCLP)の際、いまだに予備施設として指定されていること、国の住宅防音工事助成に関し、基地近傍地域にもかかわらず対象とならない住宅が多数残されていることなど、今も厚木基地に起因するさまざまな課題が残されています。
 市では、市民、議会、行政の代表者で構成される大和厚木基地対策協議会の要請活動などを通じて、国や米側に対し、騒音被害の軽減や基地周辺対策の拡充とともに、厚木基地が所在すること本市や市民が強いられるさまざまな負担に対する適切な補助・支援を求めるなど、引き続き県や周辺市などとも連携しながら、厚木基地に起因する諸問題の解決と市民負担の解消に向けた基地対策への取り組みを進めていきます。

■市役所基地対策課基地対策係
 (260)5310 ☎(260)5316